



幸福実現NEWS

ニュース

創刊準備号

発行所 幸福実現党本部
東京都中央区銀座2-2-19 TEL04-0061
電話 03-3535-3777
©幸福実現党本部 2009年

「幸福維新」へ新たな出発!



写真は左から饗庭直道広報本部長代理、佐藤直史選対委員長、林雅敏幹事長、木村智重党首、田中順子広報本部長、松島弘典総務会長、黒川白雲政調会長

参院選に向け新体制スタート

8月の衆院選で、民主党を中心とする新政権が誕生。自民党は結党以来、第一党から初めて転落した歴史的な節目となった。一方、今年5月に立党し、「政権交代選挙」ではなく「国難選挙」を訴え、337人の候補者を立てた幸福実現党は、小選挙区トータルで107万票を獲得。自民党でも民主党でもない「新しい選択」を国民に示すとともに、国論にも大きな影響を与えた。

幸福実現党は、9月上旬の党役員会で執行部を刷新。木村智重(ともしげ)党首を中心とする新体制をスタートさせた。日本を国難から救い、繁栄の未来を開く「幸福維新」が新たに出発する。

幸福実現党は先の衆院選で、小選挙区288人、比例区49人の候補者を擁立した。5月末に立党したばかりで「無謀な挑戦」とも見られたが、国難への危機感が幸福実現党を突き動かした。

現時点の日本を見ても、国難とは受け止められないかもしない。しかし、10年後や15年後を見通したときに、日本は今、大きな岐路に立っている。

第一の国難は、隣国の脅威だ。北朝鮮は4月に日本上空に向けミサイルを発射。5月にも地下核実験を強行し、加えて日本

海に向けて何発もミサイルを撃ち込んだ。

こうした国際常識に反した行動を繰り返す隣国が、数年のうちに核ミサイルを保有し、日本をいつでも核で脅す体制をつくるとしている。

中国は2015年にも空母を保有し、太平洋の西側を勢力圏に入れようとしている。そうなるれば、日本はシーレーン(海上交通路)を押さえられ、中国政府の意向を無視して意思決定ができなくなる。

今の時点で適切な手を打たなければ、日本は北朝鮮と中國の属国となってしまう未来が予想される。

しかし、不況下で増税すれば、経済活動はさらに冷え込み、「10年不況」が繰り返される。消費税を引き上げたとしても、少子高齢化や人口減少が進む中で社会保障を維持しようとすれば、

消費税を20%や25%へと上げざるを得ない。このような「重税率」となれば、企業や若者が海外に逃げ出し、日本の衰退は避けられない。

幸福実現党は、特にこうした二つの国難に対しても警鐘を鳴らし、既存政党にはない新しい選択肢を提示した。

北朝鮮、中国の脅威に対しては、国防を強化し、「毅然たる態度で臨む」とを訴えた。消費税・相続税・贈与税を全廃する減税路線を打ち出したほか、海外からの移住の受け入れなど人口増加策をとるといった繁栄の「未来ビジョン」を打ち出した。

全国の小選挙区で獲得した計107万票は、日本の中長期的な衰退を前提とした各党の政策への不満であり、幸福実現党に未来を託す民意の表れだったと言える。

実際、幸福実現党が北朝鮮の危険性や抑止力としての敵基地攻撃能力の保有を訴え始めてから、自民党も同様の主張を展開し、政府としてミサイル防衛システムを全国に拡大配備する方針を打ち出した。

「消費税増税やむなし」という論調にも歯止めがかかりつつあり、政界に「消費税増税は景気を悪化させる」という声も目立つようになった。

こうした流れを見ると、幸福実現党は短期間ながらも国難に立つようになつた。

しかし、「国難」を脱するには至っていない。民主党を中心とする連立政権では、さらなる政

治的混乱が予想されている。

民主党の鳩山代表は首相就任後、早い段階での中国訪問を希望し、日中関係を特に重視する姿勢を鮮明にしている。一方で、

鳩山代表の「反米」スタンスをあらわにした論文がニューヨーク・タイムズ(電子版)に掲載され、アメリカ政府関係者に強い警戒感を抱かせた。現に海上自衛隊によるインド洋での給油活動について、期限切れとなる来年1月で中止する方針も打ち出している。アメリカとの信頼関係が悪化すれば、北朝鮮、中国の脅威が高まる中、日本の置かれた国際環境は不安定さが増すばかりだ。

さらに民主党が「子ども手当」などのバラマキ政策を進めれば、日本が重税国家に近づくことは避けられない。

国防の強化と大胆で継続的な減税路線を訴え続ける幸福実現党の役割はますます大きくなるだろう。

1956年大阪府生まれ。神戸大学経営学部経営学科卒業、松下電器産業等勤務の後、1994年幸福の科学に入局。

1956年兵庫県生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、東京都政府に入局。1991年幸福の科学に入局。

1957年岩手県生まれ。東京都立大学工学部を卒業、三菱商事に入社。1994年幸福の科学に入局。

1962年岩手県生まれ。早稲田大学社会科学部卒業、三陽商会に入社。1991年幸福の科学に入局。

1962年岩手県生まれ。東京都立大学工学部を卒業、三陽商会に入社。1994年幸福の科学に入局。

1962年岩手県生まれ。早稲田大学社会科学部卒業、三陽商会に入社。1994年幸福の科学に入局。

■木村智重党首
1958年大阪府生まれ。1980年京都大学法学部卒、1995年、エール大学経営大学院卒業し、MBAを取得。東洋信託銀行(現三井UFJ信託銀行)ニューヨーク支店で勤務の後、1994年幸福の科学に入局。

■林雅敏幹事長
1956年大阪府生まれ。神戸大学経営学部経営学科卒業、松下電器産業に入社。1995年幸福の科学に入局。

■黒川白雲政調会長
1956年兵庫県生まれ。早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、東京都政府に入局。1991年幸福の科学に入局。

■佐藤直史選対委員長
1958年東京都生まれ。早稲田大学社会科学部卒業、三陽商会に入社。1991年幸福の科学に入局。

■田中順子広報本部長
1962年岩手県生まれ。早稲田大学社会科学部卒業、三陽商会に入社。1991年幸福の科学に入局。

■木村智重氏(前・党首)
志士達の如く、力を合わせ、身命を投げ打って、新しい国造りを!と幸福維新への意気込みを語った。

木村新党首は、「明治維新的な流れを見ると、幸福実現党は、これまでの繁栄を築こうとする幸福実現のチャレンジは、これからが本番だ。

幸福実現党は日本を「自由の大国」とする「保守政党」

木村新党首インタビュー

8月の衆院選でほとんどの小選挙区に候補者を立て、全国的に運動を展開した幸福実現党だが、その主張や党の性格について十分浸透しているわけではない。木村智重・新党首に改めて幸福実現党の特徴などについて話を聞いた。



宗教法人幸福の科学を母体とした政党なので、「政教分離」に反するのではないかという声も一部にはありました。しかし、「政教分離」とは、「宗教は政治に関わってはいけない」という意味ではなく、政治が宗教に入ることを戒めたものです。宗教は、公の使命を持つていますから、国難を前に宗教が立ち上がるのは当然のことです。

そもそも、政治の目的は、国民の幸福の実現にあるはずです。宗教は、人々の心を安らかにし、一人ひとりの「心の幸福」に力点を置いています。しかし、不況対策や国防問題など、個人を超えた問題については、それだけでは解決できないところがあります。

私自身、15年間、幸福の科学で宗教者として仕事をしてきました。様々な苦しみについての相談にも乗ってきましたが、その中で、やはり具体的な社会の変革も必要であると痛感いたしました。

かといって、既存の政党に任せていっては、明るい未来が開けてこないことは確実です。そこで、私は、国民の皆様の幸福に一層貢献したいと願つて、政治活動を始

ました。例えば民主党は、「自先の利益誇り立派な巴拉マキ政策中心」であつて、「未来の成長戦略」など全く考えていません。また、自民党は日本の未来が衰退することを前提

としている。一方、幸福実現党は、「リニア新幹線の整備」「新しい基幹産業の一など、子供達、孫達のためにも、守り抜く」という意味での「真の保守政党」であることです。

宗教法人幸福の科学を創るのは、新しい発想です。こうした斬新な政策が打ち出せるのは、幸福実現党だけです。自民党も、こうした社会主義に戻つてはいけません。平等よりも自由が大切である」「平等の名の下に、間違つてどれだけ多くの人が肅清されたか」と警鐘を鳴らすのは勇気が要ることです。しかし、私達は、崇高い価値である「自由」を守り、日本を「自由の大国」とし、「繁栄の未来」を築きたいと願っています。

具体的には、民主党が進めているような巴拉マキ型の「大きな政府・高い税金」に対し、幸福実現党は、消費税・相続税・贈与税廃止などの減税路線を進め、「小さな政府・安い税金」を目指します。さらに規制緩和を進め、「小さな政府・安い税金」を創りたいと思われます。個人や企業が努力し、その個性や才能を最大限に發揮してこそ、この国を富ませ、繁栄を生み出せます。

もう一つ、既存政党との違いを挙げるとすれば、それは「未来政党」であるということです。例えは、自民党は、「自先の利益誇り立派な巴拉マキ政策中心」であつて、「未来の成長戦略」など全く考えていません。また、自民党は

皆様方の熱いご支援、心からお預け申上げます。

幸福実現党の街宣の様子を紹介するドイツ公共放送連盟のニュース番組

幸福実現党が立党した経緯を、改めて教えてください。

今回の衆院選を前に、幸福の科学・大川隆法総裁が設立いたしました。

私達は、北朝鮮のミサイル発射や核開発など、隣国の脅威が高まっていること、長期不況や人口減少などによって、日本が衰退に向かうことに、強い危機感を持っていました。だからこそ、衆院選を目前にした5月末、「この国難に立ち向かわん!」と、急遽立党したのです。

宗教法人幸福の科学を母体とした政党なので、「政教分離」に反するのではないかという声も一部にはありました。

しかし、「政教分離」とは、「宗教は政治に関わってはいけない」という意味ではなく、政治が宗教に入ることを戒めたものです。宗教は、公の使命を持っていますから、国難を前に宗教が立ち上がるのは当然のことです。

そもそも、政治の目的は、国民の幸福の実現にあるはずです。

宗教は、人々の心を安らかにし、一人ひとりの「心の幸福」に力点を置いています。しかし、不況対策や国防問題など、個人を超えた問題については、それだけでは解

決できないところがあります。

私自身、15年間、幸福の科学で宗教者として仕事をしてきました。

様々な苦しみについての相談にも乗ってきましたが、その中で、や

り具体的な社会の変革も必要であると痛感いたしました。

かといって、既存の政党に任せていっては、明るい未来が開けてこないことは確実です。そこで、私は、

国民の皆様の幸福に一層貢献したいと願つて、政治活動を始めました。

幸福実現党は、北朝鮮や中国の脅威に対し、日米同盟を基軸としながらも、インドとの同盟関係を進めようとする幸福実現党の外交政策を好意的に報じた。

インド三社新聞の一つである「アージ紙」では、「幸福実現党は、日本とインドの関係強化を公約に掲げ、有権者の支持を得つつある」と伝えていた。

また、インドで200万部の最大部数を誇るメジャー紙「ダ

ナヤンプラサド・アムバスター編集局長は次のように述べて

いる。「幸福実現党は、『日印軍事同盟』を提言し、自国の国防強化も明確にしている。これ

は軍事拡大を続ける中国をけん制することにつながらり、日本国民はもちろんだろうが、われわれインド人も歓迎する」

8月下旬には、ドイツ最大の放送局「ドイツ公共放送連盟（ARD）」が、幸福実現党

を「仏教政党」と位置づけた

海外のメディアからも熱い注目を集めました。

「人口3億人構想」や「国防政策」などの主要政策に対し

て、アイルランドの「アイリッシュ・タイムズ」（電子版）は、以下のように評している。

「非常に魅力的な政策を打ち出している。これまで、日本が

世界的リーダーとなるための足かせとなっていた、日本が

本邦の『植民地メンタリティ』を払拭する戦いを推し進める

ことになる」

インドのメディアは、北朝鮮や中国の脅威に対し、日米同盟を基軸としながらも、インドとの同盟関係を進めようとする幸福実現党の外交政策を好意的に報じた。

インド三社新聞の一つである「アージ紙」では、「幸福実

現党は、日本とインドの関係強化を公約に掲げ、有権者の支持を得つつある」と伝えていた。

また、インドで200万部の最大部数を誇るメジャー紙「ダ

ナヤンプラサド・アムバスター編集局長は次のように述べて

いる。「幸福実現党は、『日印軍事同盟』を提言し、自国の国防強化も明確にしている。これ

は軍事拡大を続ける中国をけん制することにつながらり、日本国民はもちろんだろうが、われわれインド人も歓迎する」

8月下旬には、ドイツ最大の放送局「ドイツ公共放送連

盟（ARD）」が、幸福実現党

を「仏教政党」と位置づけた

海外のメディアからも熱い注目を集めました。

「人口3億人構想」や「国防政策」などの主要政策に対し

て、アイルランドの「アイリッシュ・タイムズ」（電子版）は、以下のように評している。

「非常に魅力的な政策を打ち出している。これまで、日本が

世界的リーダーとなるための足かせとなっていた、日本が

本邦の『植民地メンタリティ』を払拭する戦いを推し進める

ことになる」

インドのメディアは、北朝鮮や中国の脅威に対し、日米同盟を基軸としながらも、インドとの同盟関係を進めようとする幸福実現党の外交政策を好意的に報じた。

印度三社新聞の一つである「アージ紙」では、「幸福実

現党は、日本とインドの関係強化を公約に掲げ、有権者の支持を得つつある」と伝えていた。

また、印度で200万部の最大部数を誇るメジャー紙「ダ

ナヤンプラサド・アムバスター編集局長は次のように述べて

いる。「幸福実現党は、『日印軍事同盟』を提言し、自国の国防強化も明確にしている。これ

は軍事拡大を続ける中国をけん制することにつながらり、日本国民はもちろんだろうが、われわれインド人も歓迎する」

8月下旬には、ドイツ最大の放送局「ドイツ公共放送連

盟（ARD）」が、幸福実現党

を「仏教政党」と位置づけた

海外のメディアからも熱い注目を集めました。

「人口3億人構想」や「国防政策」などの主要政策に対し

て、アイルランドの「アイリッシュ・タイムズ」（電子版）は、以下のように評している。

「非常に魅力的な政策を打ち出している。これまで、日本が

世界的リーダーとなるための足かせとなっていた、日本が

本邦の『植民地メンタリティ』を払拭する戦いを推し進める

ことになる」

インドのメディアは、北朝鮮や中国の脅威に対し、日米同盟を基軸としながらも、インドとの同盟関係を進めようとする幸福実現党の外交政策を好意的に報じた。

印度三社新聞の一つである「アージ紙」では、「幸福実

現党は、日本とインドの関係強化を公約に掲げ、有権者の支持を得つつある」と伝えていた。

また、印度で200万部の最大部数を誇るメジャー紙「ダ

ナヤンプラサド・アムバスター編集局長は次のように述べて

いる。「幸福実現党は、『日印軍事同盟』を提言し、自国の国防強化も明確にしている。これ

は軍事拡大を続ける中国をけん制することにつながらり、日本国民はもちろんだろうが、われわれインド人も歓迎する」

8月下旬には、ドイツ最大の放送局「ドイツ公共放送連

盟（ARD）」が、幸福実現党

を「仏教政党」と位置づけた

海外のメディアからも熱い注目を集めました。

「人口3億人構想」や「国防政策」などの主要政策に対し

て、アイルランドの「アイリッシュ・タイムズ」（電子版）は、以下のように評している。

「非常に魅力的な政策を打ち出している。これまで、日本が

世界的リーダーとなるための足かせとなっていた、日本が

本邦の『植民地メンタリティ』を払拭する戦いを推し進める

ことになる」

インドのメディアは、北朝鮮や中国の脅威に対し、日米同盟を基軸としながらも、インドとの同盟関係を進めようとする幸福実現党の外交政策を好意的に報じた。

印度三社新聞の一つである「アージ紙」では、「幸福実

現党は、日本とインドの関係強化を公約に掲げ、有権者の支持を得つつある」と伝えていた。

また、印度で200万部の最大部数を誇るメジャー紙「ダ

ナヤンプラサド・アムバスター編集局長は次のように述べて

いる。「幸福実現党は、『日印軍事同盟』を提言し、自国の国防強化も明確にしている。これ

は軍事拡大を続ける中国をけん制することにつながらり、日本国民はもちろんだろうが、われわれインド人も歓迎する」

8月下旬には、ドイツ最大の放送局「ドイツ公共放送連

盟（ARD）」が、幸福実現党

を「仏教政党」と位置づけた

海外のメディアからも熱い注目を集めました。

「人口3億人構想」や「国防政策」などの主要政策に対し

て、アイルランドの「アイリッシュ・タイムズ」（電子版）は、以下のように評している。

「非常に魅力的な政策を打ち出している。これまで、日本が

世界的リーダーとなるための足かせとなっていた、日本が

本邦の『植民地メンタリティ』を払拭する戦いを推し進める

ことになる」

インドのメディアは、北朝鮮や中国の脅威に対し、日米同盟を基軸としながらも、インドとの同盟関係を進めようとする幸福実現党の外交政策を好意的に報じた。

印度三社新聞の一つである「アージ紙」では、「幸福実

現党は、日本とインドの関係強化を公約に掲げ、有権者の支持を得つつある」と伝えていた。

また、印度で200万部の最大部数を誇るメジャー紙「ダ

ナヤンプラサド・アムバスター編集局長は次のように述べて

いる。「幸福実現党は、『日印軍事同盟』を提言し、自国の国防強化も明確にしている。これ

は軍事拡大を続ける中国をけん制することにつながらり、日本国民はもちろんだろうが、われわれインド人も歓迎する」

8月下旬には、ドイツ最大の放送局「ドイツ公共放送連

盟（ARD）」が、幸福実現党

を「仏教政党」と位置づけた

海外のメディアからも熱い注目を集めました。

「人口3億人構想」や「国防政策」などの主要政策に対し

て、アイルランドの「アイリッシュ・タイムズ」（電子版）は、以下のように評している。

「非常に魅力的な政策を打ち出している。これまで、日本が